

イ ラ ン

Islamic Republic of Iran

	2015年	2016年	2017年
①人口：8,142万人（2017年）			
②面積：164万8,195km ²			
③1人当たりGDP：5,305米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	△1.6	12.5	4.3
⑤消費者物価上昇率（%、期中平均）	11.9	9.1	9.9
⑥失業率（%）	11.0	12.4	11.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	12,178	20,843	22,596
⑧経常収支（100万米ドル）	9,016	16,388	15,816
⑨外貨準備高（100万米ドル）	n.a.	n.a.	n.a.
⑩対外債務残高（ネット、 100万米ドル）	7,476	8,481	10,910
⑪為替レート（1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均）	29,580	31,389	34,214

〔注〕①③～⑥：2017年は推計値、⑦～⑩⑪：イラン会計年度（3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ）、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕⑦⑧⑩⑪：イラン中央銀行、②：イラン国立地球科学データベース、①③～⑥：IMF

2017年のイラン経済は、非石油部門の成長に支えられ、実質GDP成長率は4.3%となった。貿易は、輸出入ともに堅調な伸び率を示し、中国が引き続き最大の貿易相手国となっている。日本とイランの貿易量は増加し、特に日本の対イラン輸出額は49.6%増で、輸出量が少なかった品目が大幅増となり、輸出品目の裾野が広がりがつつある。しかし、2018年5月8日の米国の制裁再発動の発表を受けて、経済の先行きには懸念も広がっている。

2017年は非石油部門にも経済制裁解除の恩恵

IMFによると、2017年の実質GDP成長率は4.3%で、前年の12.5%からは減速したものの、着実な成長を遂げた。主な要因は、2016年1月に経済制裁が解除・緩和されたことを受けて、外国とのビジネスが活発化したことだ。2016年は石油部門の成長率が61.6%と急増し、高成長を牽引したが、2017年は石油部門の成長率は微増であり、非石油部門が経済成長に貢献した。イラン中央銀行の統計によると、2017年度（イラン暦1396年：2017年3月21日～2018年3月20日）の石油部門のGDPは前年度比0.9%増である一方、非石油部門が4.6%増となった。部門別にみると、農業部門は3.2%増、鉱工業部門は5.1%増、サービス部門は4.4%増だった。国内主要産業の一つである自動車産業をみると、2017年度の国内自動車生産台数は前年度比13.7%増の153万4,799台となった（イラン自動車工業会（IVMA））。

マクロ経済指標に関しては、2017年度の消費者物価上昇率は9.9%で、昨年度（9.1%）に引き続いて10%を下回った。過去に2年連続で10%を下回ったのは1970年代まで遡り、ここ2年間はイラン革命後で最も物価が安定していたと言える。一方で、失業率は11.8%（前年度12.4%）と若干改善したものの、高止まり状態が続いている。外国為替動向については、2018年4月9日に政府が現地通貨イラン・リアルの為替を一本化し、対米ドルレートを4万2,000リアルとする旨発表した。イランでは

長年にわたり公定レートと市場レートが乖離していた。そのため、発表後から両替業務が大きく制限され、2018年8月現在も国内では混乱が続いている。マクロ指標に改善は見られるものの、特に若年層向けを中心とした雇用創出、および外国為替の安定が引き続き今後の課題だ。

イランは人口約8,000万人の市場・労働力を有し、石油・ガスのみならず、鉄鉱石や銅などの鉱物資源や農・海産物などの天然資源にも恵まれており、さらなる成長が見込まれる。政府は第6次5カ年計画（対象期間：2017～2021年。以下、6次計画）において、「経済成長のためには外資導入が不可欠で、毎年518億ドルの外資による資金供給、このうち約120億ドルは直接投資が必要」と述べ、外資による最新設備導入や技術移転に伴う、生産性や品質の向上を期待していた。しかし、外資のイラン進出は、米国の対イラン政策や中東情勢等の外的要因にも大きく左右されるところであり、2018年5月8日に米国トランプ大統領が、イランの核開発に関する「共同包括行動計画（JCPOA）」（核合意）からの離脱を表明し、経済制裁を再開する大統領令にも署名したことにより、先行きが懸念されている状況だ。

米国のJCPOA離脱により先行きは不透明

5月8日、米国トランプ大統領はJCPOAからの離脱と、この計画に基づき解除していたイランに対する経済制裁の再開を指示した。JCPOAは、国連安全保障理事国にドイツを加えた6カ国とイランとの間で2015年7月に合意

され、イランの核開発の停止と引き換えに、米国などがイランに課している核開発を理由とした経済制裁を解除する内容だ。今回の米国による制裁措置の再開により、JCPOAに基づき認められていた外国人や外国企業による、米国人や米国企業を介さないイランとの取引についても、再び制裁対象になりえる状況となった。ただし、米国政府は、JCPOAによる経済制裁の緩和を受けてイランビジネスを行っている企業が事業を清算するための期間として、90日間（2018年8月6日まで）、または180日間（2018年11月4日まで）の猶予期間を置いた。2017年は石油化学、自動車、鉄道、再生エネルギーなどの多岐にわたる分野において外資進出が発表されており、同年度中のイランへの外国投資額は約50億ドル規模と言われている。イランはもちろんのこと、欧州なども米国の処置に反発しているが、今後の先行きは不透明だ。

■輸出増、自動車部品が牽引し輸入も大幅増

2017年度の輸出入は拡大基調にあった。イラン税関発表の2017年度貿易統計（通関ベース）によると、輸出（非石油部門のみ公表：石油化学部門、天然ガス、同関連製品については含む）は前年度比6.6%増の469億3,058万ドル、輸入は前年度比24.3%増の543億231万ドルで、ともに増加した。また石油部門については、同統計を公表しているイラン中央銀行（国際収支ベース）によると、2017年度の輸出は前年度比18.1%増の658億1,800万ドルとなった。

非石油部門の輸出を品目別にみると、輸出の中心は1位のコンデンセート（ガス田から採取される原油の一種）をはじめとする石油・ガス関連製品で、ポリエチレンなど石油化学製品が続く。また、鉄または非合金鋼の半製品が前年度比147.8%増で9位になるなど、鉱工業分野の輸出増も見られた。イランの特産品であるピスタチオは10位で9億124万ドルだった。

国別で輸出をみると、1位は中国、2位はアラブ首長国連邦（UAE）、3位はイラクと前年度と同様で、上位3カ国で輸出額全体の約半分を占める。上位3カ国へは、輸出額の面でも大きな変化はなかった。中国への主な輸出品目は液化プロパンをはじめとする液化石油ガス、非凝集鉄鉱、ポリエチレンをはじめとする石油化学製品などで、UAEへの主な輸出品目はコンデンセート、液化石油ガスなどであった。4位の韓国への輸出は52.2%増の43億8,013万ドルと大きく増加しており、コンデンセートが全体の90.0%を占めている。タイは9位、インドネシアは10位であるものの、それぞれ89.8%増、272.7%増と大幅に拡大し、東南アジア向けの輸出が大幅に増加した。タ

イ向け輸出は、鉄及び非合金鋼製品が8割以上を占め、インドネシア向けは石油化学製品、および鉄及び非合金鋼製品が主な輸出品目となっている。

輸入を品目別にみると、1位は自動車部品（2000cc未満の乗用車におけるタイヤを除いた現地調達率20～30%のもの）で、前年度比130.4%増と大幅に増加した。続いて2位が飼料用トウモロコシ、3位が精米、4位が大豆など、農産品が上位を占めた。特に精米は75.9%増と大幅な伸びを見せ、その約7割はインドからの輸入であった。イランは農業国で、GDPに占める農業部門の占める割合は9.8%であるものの、国内需要を賄いきれない一部産品については、国内農業者を保護しながら輸入を行っている。5位の乗用車（1500cc超2000cc以下）は9.3%減で、輸入台数は8.7%減の約7万台だった。2017年夏以降、イラン貿易振興庁が乗用車輸入に関する新規制を検討している間に、乗用車の新規輸入許可の申請受付を停止していた影響があると見られる。また、2018年12月末に新規制が発表された後も、国内で強い反発が起き、輸入車市場に混乱が生じていたことが影響した。

国別で輸入をみると、前年同様1位は中国、2位はUAE、3位は韓国だった。中国からの輸出品目で最も大きいのは、自動車部品（2000cc未満の乗用車におけるタイヤを除いた現地調達率20～30%のもの）だった。イランでは多くの中国ブランドの乗用車が走っており、2017年度のイランでの生産台数は21万8,759台だった。UAEからの輸出品目は乗用車が1位で、続いて鉄または非合金鋼のフラットロール製品や携帯電話等が上位を占める。韓国からの輸出品目は自動車部品（タイヤを除いた現地調達率20～30%のもの）が1位で、LCD、LED、プラズマスクリーンが2位になっている。韓国自動車大手メーカーの現代および起亜は、イラン国内で乗用車のノックダウン生産（主要部品を輸入して現地で組立・販売する方式）を行っており、韓国電子機器大手メーカーのサムスン電子およびLG電子はテレビをノックダウン生産している。また2017年度は、これまで輸入額が比較的小さかった欧州各国からの輸入も増加した。7位のスイスからの輸出品目は1位が大豆、2位が飼料用トウモロコシだった。8位のフランスからの輸出品目1位は自動車部品（2000cc未満の乗用車におけるタイヤを除いた現地調達率40～60%のもの）で、全体の4割を占めた。仏自動車大手プジョー、シトロエン、ルノーはイラン企業と合弁会社を設立して、順次新モデルを導入すると発表していたが、米国による制裁再発動の発表を受けて、PSAグループ（プジョー・シトロエン）としては合弁会社のオペレーションを一時停止して「フランス政府の支援の下、米国政府と特別措置の適用を視野に協議を行っている」ことを明らかにしている。

表1 イランの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2016年度		2017年度			2016年度		2017年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計 (FOB) *	83,978	98,142	100.0	16.9	輸入合計 (FOB) *	63,135	75,546	100.0	19.7
石油部門 (石油部門、天然ガス、同製品含む) *	55,752	65,818	67.1	18.1					
非石油部門 *	28,226	32,324	32.9	14.5					
非石油部門 (石油・ガス製品含む) 輸出合計	44,042	46,931	100.0	6.6	輸入合計	43,684	54,302	100.0	24.3
コンデンセート	7,319	7,079	15.1	△3.3	自動車部品 (2000cc以下の乗用車における タイヤを除いた現地調達率20~30%のもの)	782	1,801	3.3	130.4
その他液化ガス	2,079	2,495	5.3	20.0	飼料用トウモロコシ	1,413	1,610	3.0	14.0
液化プロパン	1,222	1,475	3.1	20.7	精米	690	1,214	2.2	75.9
ポリエチレン (比重0.94未満)	1,047	1,355	2.9	29.4	大豆 (種まき用でないもの)	909	943	1.7	3.8
その他軽油 (ガソリン以外)	2,526	1,327	2.8	△47.5	乗用車 (1500cc超2000cc以下)	893	809	1.5	△9.3
メタノール	933	1,178	2.5	26.3	自動車部品 (2000cc以下の乗用車における タイヤを除いた現地調達率40~60%のもの)	391	676	1.2	72.8
その他の非凝集鉄鉱	791	921	2.0	16.4	乗用車 (2000cc超2500cc以下)	684	641	1.2	△6.3
液化ブタン	766	915	2.0	19.5	バナナ	469	544	1.0	16.1
その他の鉄または非合金鋼の半製品 (炭素 含有量0.25%未満)	364	903	1.9	147.8	携帯電話	249	529	1.0	112.7
ビスタチオ (殻つきのもの)	970	901	1.9	△7.1	LCD、LED、プラズマスクリーン	497	526	1.0	5.9

[注] ①イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

②イラン税関の統計は、品目によって貿易条件が異なる (FOBまたはCFR)。

[出所] *はイラン中央銀行 (国際収支統計)。その他はイラン税関 (輸出は非石油部門のみ公表。通関ベース)

表2 イランの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2016年度		2017年度			2016年度		2017年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	8,370	9,065	19.3	8.3	中国	10,753	13,216	24.3	22.9
アラブ首長国連邦	7,481	6,764	14.4	△9.6	アラブ首長国連邦	6,407	10,067	18.5	57.1
イラク	6,132	6,425	13.7	4.8	韓国	3,460	3,717	6.8	7.4
韓国	2,877	4,380	9.3	52.2	トルコ	2,738	3,193	5.9	16.6
トルコ	3,248	3,991	8.5	22.9	ドイツ	2,537	3,083	5.7	21.5
アフガニスタン	2,459	2,792	5.9	13.6	インド	1,955	2,255	4.2	15.3
インド	2,791	2,735	5.8	△2.0	スイス	1,187	2,158	4.0	81.8
パキスタン	796	931	2.0	16.9	フランス	957	1,766	3.3	84.6
タイ	385	731	1.6	89.8	オランダ	790	1,439	2.7	82.3
インドネシア	173	645	1.4	272.7	イタリア	1,227	1,428	2.6	16.4
日本	1,139	425	0.9	△62.7	日本	547	667	1.2	22.1
合計 (その他含む)	44,042	46,931	100.0	6.6	合計 (その他含む)	43,684	54,302	100.0	24.3

[注] ①輸出は非石油部門のみ (石油・ガス製品は含む)。

②貿易条件は、輸出入ともにFOBとCFRが混在している。

[出所] イラン税関

■2017年は日本からの輸出も大幅増

日本の「貿易統計 (通関ベース)」によると、2017年の日本からイラン向け輸出は前年比49.6%増の8億7,668万ドル、輸入は同5.9%増の35億5,763万ドルであった。これまでと同様、日本の大幅な輸入超過となった。

日本の対イラン輸出を品目別にみると、電気機器が前年比242.9%増と大幅に増加し、輸入増を牽引した。輸出額の35.4%を占める輸送用機器は28.2%増だった。その他、輸出品目の中ではシェアが小さかった鉄鋼をはじめとする原料別製品、プラスチックをはじめとする化学製品が大幅な伸びをみせており、輸出品目の裾野が広がりつつある。一方、輸出額が最も大きかった2008年の18億

8,871万ドルと比べるとまだ約半分以下の規模であり、伸びしろは十分あると言えるが、米国のJCPOA離脱の影響で、今後の貿易動向の行方は不透明だ。

日本の対イラン輸入に関しては、輸入の98.4%を鉱物性燃料 (原油) が占めている。輸入額は5.6%増だったものの、日本の経済産業省が発表している「資源・エネルギー統計」によると、2017年のイランからの原油輸入量は前年比24.4%減の9,994万リットルと減少した。日本全体の原油輸入量18億7,639万リットルに占める割合は5.3%で、中東諸国の中ではサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、カタールに次ぐ5位である。

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年	2017年			2016年	2017年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
輸送用機器	242	310	35.4	28.2	鉱物性燃料	3,316	3,501	98.4	5.6
自動車	220	254	29.0	15.5	石油及び粗油	3,301	3,484	97.9	5.5
乗用車	158	155	17.7	△1.7	石油製品	15	17	0.5	10.4
バス・トラック	61	90	10.3	47.6	揮発油	15	17	0.5	10.4
自動車の部分品	20	53	6.1	162.0	原料別製品	25	26	0.7	4.1
一般機械	148	179	20.4	21.2	織物用糸・繊維製品	25	25	0.7	1.4
原動機	52	39	4.4	△25.6	食料品	16	16	0.4	△2.6
ポンプ・遠心分離機	40	57	6.5	41.2	果実	0	7	0.2	13,765.3
電気機器	36	123	14.0	242.9	魚介類	5	4	0.1	△11.9
重電機器	0	61	7.0	15,705.2	化学製品	0	9	0.3	49,438.9
原料別製品	46	103	11.8	124.1	有機化合物	0	9	0.2	95,744.4
鉄鋼	20	58	6.7	199.3	一般機械	2	3	0.1	85.7
ゴム製品	6	17	2.0	209.1	原動機	1	3	0.1	171.7
化学製品	37	66	7.6	79.9					
プラスチック	9	25	2.9	175.0					
原料品	21	27	3.1	25.2					
その他	55	66	7.6	20.6					
科学光学機器	21	23	2.6	9.0					
合計 (その他含む)	586	877	100.0	49.6	合計 (その他含む)	3,360	3,558	100.0	5.9

〔出所〕財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成